資料２

既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務

公募型プロポーザル様式集

令和７年５月

小千谷市

様式第１号

参 加 表 明 書

令和７年５月１６日付けで公告のあった既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務の受託候補者選定手続に関して、参加資格要件を満たしておりますので、実施要領の記載内容を承諾し参加を表明します。なお、本表明書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

　　年　　月　　日

　小千谷市長　宮崎　悦男　あて

（提出者）　所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

 　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者連絡先）　所属部署名：

 　　　　　　　　　 氏名：

 　　　　　　　　　 電話番号：

 　　　　　　　　　 FAX番号：

 　　　　　　　　　 電子メール：

様式第１－１号

参 加 表 明 書

令和７年５月１６日付けで公告のあった既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務の受託候補者選定手続に関して、参加資格要件を満たしておりますので、実施要領の記載内容を承諾し参加を表明します。なお、本表明書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

　　年　　月　　日

　小千谷市長　宮崎　悦男　あて

（提出者）共同企業体名称：

　　　　　　＜代表企業＞

所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

 　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

＜構成員＞

所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

 　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

＜構成員＞

所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

 　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者連絡先）　所属部署名：

 　　　　　　　　　 氏名：

 　　　　　　　　　 電話番号：

 　　　　　　　　　 FAX番号：

 　　　　　　　　　 電子メール：

※構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

様式第１－２号

既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務

共同企業体協定書

（目的）

第１条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）小千谷市発注の「既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務」

（２）前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当共同企業体の事務所は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務（以下「本業務」という。）の契約履行後３月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　本業務を受託することができなかったときは、当共同企業体は、前項の規定にかかわらず、本業務に係る受託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　 (1)　所在地：

商号又は名称：

　 (2)　所在地：

商号又は名称：

　 (3)　所在地：

商号又は名称：

（代表者の名称）

第６条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当共同企業体の代表者は、次の権限を有するものとする。

（１）本業務の履行に関し、当共同企業体を代表して、発注者及び関係機関等と折衝する権限

（２）自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）を請求、受領する権限

（３）当共同企業体に属する財産を管理する権限

（運営委員会）

第８条　当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第９条　各構成員は、本業務の受託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第10条　当共同企業体の取引金融機関は、　　　　　　銀行　　　　支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第11条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が本業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち、業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本業務を完了する。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第13条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項を準用するものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第14条　当共同企業体が解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第15条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　外　　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証として本協定書　　通を作成し、各構成員が記名押印のうえ各自所持するものとする。

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　○○共同企業体

構成員の

代 表 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　構 成 員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

様式第１－３号

参 加 表 明 書 等 受 領 書

既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務の受託候補者選定手続における参加表明書を受領いたしました。

（提出者）　所在地：

商号又は名称：

|  |
| --- |
| 受　付　印 |
|  |

※提出者の所在地、及び商号又は名称を記入のうえ、参加表明及び参加資格審査申請に係る書類等とともに持参又は郵送すること。

様式第２号

会　社　概　要

　　年　　月　現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 事業所数 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 備　考 |  |

様式第２－１号

会　社　概　要

共同企業体の名称：

【代表企業】

　　年　　月　現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 事業所数 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 備　考 |  |

【構成員】

　　年　　月　現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 事業所数 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 備　考 |  |

※【構成員】は、欄を追加しそれぞれ作成すること。

様式第３号

業務実績書

過去５年間の地中熱を含む再生可能エネルギー事業に係る調査業務（同種業務）及びエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用した地方公共団体発注業務等（類似業務）の実績（５件以内）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者名 | 受注者名 | 業務内容 | 業務期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（備　考）

1 「受注者名」欄には、単独／JV／協力の別も記入すること。

2 上記業務実績を証明する書類（パンフレット又は契約書の写し等）を添付すること。

様式第３－１号

業務実績書

過去５年間の地中熱を含む再生可能エネルギー事業に係る調査業務（同種業務）及びエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用した地方公共団体発注業務等（類似業務）の実績（５件以内：構成員の実績含む）

【代表企業】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者名 | 受注者名 | 業務内容 | 業務期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【構成員】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者名 | 受注者名 | 業務内容 | 業務期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（備　考）

1 「受注者名」欄には、単独／JV／協力の別も記入すること。

2 上記業務実績を証明する書類（パンフレット又は契約書の写し等）を添付すること。

3 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

様式第４号

統括責任者及び業務責任者一覧

１　統括責任者（１名）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　野 | 氏　名 | 所属事業者名等 |
| 統括責任者 |  |  |

２　業務責任者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　野 | 氏　名 | 所属事業者名等 |
| 業務責任者 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※行が不足する場合は、適宜追加すること。複数頁にわたって構わない。

様式第５号

統括責任者の業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ　 1. 氏　名：
 | 1. 生年月日（年齢）：
 |
| 1. 所属事務所名・役職：
 |
| 1. 保有資格等（実務経験年数、資格名、登録番号、取得年月日）

・・・ |
| 1. 業務実績　※３件以内
 |
| 業務名 | 発注者名 | 受注形態 | 立場 | 業務期間／内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（備　考）

1 実務経験年数について、１年未満は切り捨てること。

2 「④保有資格等」欄に記入したものを確認できる書類（写し）を添付すること。

3 「⑤業務実績」欄には、地中熱を含む再生可能エネルギー事業に係る調査業務及びエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用した地方公共団体発注業務等の実績を記入すること

（以前所属していた会社での業務実績は記入不可）。

4 「受注形態」とは、単独／JV／協力の別を記入すること。

5 「立場」とは、その業務における役割分担（例：統括責任者、主任技術者、管理技術者等）をいう。

様式第６号

業務責任者の業務実績等

|  |
| --- |
| 担当分野： |
| フリガナ　 1. 氏　名：
 | 1. 生年月日（年齢）：
 |
| 1. 所属事務所名・役職：
 |
| 1. 保有資格等（実務経験年数、資格名、登録番号、取得年月日）

・・・ |
| 1. 業務実績　※３件以内
 |
| 業務名 | 発注者名 | 受注形態 | 立場 | 業務期間／内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（備　考）

1 業務責任者全員について、それぞれ作成すること。

2 実務経験年数について、１年未満は切り捨てること。

3 「④保有資格等」欄に記入したものを確認できる書類（写し）を添付すること。

4 「⑤業務実績」欄には、地中熱を含む再生可能エネルギー事業に係る調査業務及びエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用した地方公共団体発注業務等の実績を記入すること

（以前所属していた会社での業務実績は記入不可）。

5 「受注形態」とは、単独／JV／協力の別を記入すること。

6 「立場」とは、その業務における役割分担（例：統括責任者、主任技術者、管理技術者等）をいう。

様式第７号

参加表明書及び企画提案書等に関する質問書

既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務の受託候補者選定手続に関し、次の項目について質問いたします。

　年　　月　　日

小千谷市長　宮崎　悦男　あて

（質問者）　所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名及び氏名）

 　　　　　 担当者：（担当部署名及び氏名）

 　　　　　 電話番号：

 　　　　　 電子メール：

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※行が不足する場合は、適宜追加すること。複数頁にわたって構わない。

様式第８号

企 画 提 案 提 出 書

令和７年５月１６日付けで公告のあった既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務の受託候補者選定手続に関して、企画提案書を提出します。

　年　　月　　日

　小千谷市長　宮崎　悦男　あて

（提出者）　所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

 　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者連絡先）　所属部署名：

 　　　　　　　　　 氏名：

 　　　　　　　　　 電話番号：

 　　　　　　　　　 FAX番号：

 　　　　　　　　　 電子メール：

様式第８－１号

企画提案提出書受領書

既設消雪用井戸を活用した地中熱利用システム導入可能性調査業務の受託候補者選定手続における企画提案提出書を受領いたしました。

（提出者）　所在地：

商号又は名称：

|  |
| --- |
| 受　付　印 |
|  |

※提出者の所在地、及び商号又は名称を記入のうえ、企画提案書に係る書類等とともに持参又は郵送すること。

様式第９号

企画提案書

（本業務の実施方針等）

|  |
| --- |
| 【記入事項】・資料１を踏まえたうえで、本業務に取り組むにあたっての考え方について、基本コンセプト、業務実施体制、業務の進め方などを記入すること。 |